



国民の注目を集めた民主党政権の事業仕分けは、混迷を極めた。科学技術や IT 関連の予算にも影響が及んでいる。大幅な財政赤字の削減が求められるなか、長期的な IT 政策の在り方と効果的な IT 予算の編成が求められている。この観点から、今回の事業仕分けを振り返ってみる。

事業仕分けの迷走と IT 予算

民主党政権による事業仕分けの第3弾（2010年10月～11月）が、終了した。2009年11月にスタートし、3回にわたり続けられてきた事業仕分けは、一応の区切りを見せたといつてよい。

この事業仕分けの目的は、無駄な予算の削減であり、硬直化した財政の見直しにある。この背後には、我が国の積み上がった財政赤字がある。2009年度末の債務残高は、約883兆円という巨額に達していたのである。

今年2010年6月、カナダのトロントで開催された主要20ヶ国・地域首脳会議（G20サミット）で、「先進国は2013年までに財政赤字を半減させる」との首脳宣言が採択された。

これは、ギリシャの国家財政の破綻がきっかけとなっており、先進国の赤字削減は、一刻の猶予も許されない緊急課題になってしまったからである。日本の財政赤字は、先進国の中でも突出しており、財政の抜本的改革は、急務となっている。

それにもかかわらず、3回にわたる事業仕分けは、国民の期待を大きく裏切る結果となってしまった。管政権の支持率も大幅に低下している。尖閣諸島問題処理などの不手際も影響しているが、マスコミ各社の調査のたびに、支持率が低下し続けるのは、異常といつてよい。

支持率を引き下げてきた原因は、民主党政権内での混迷にある。最初の事業仕分けから3回目の事業仕分けに至る過程で、仕分けの混乱は大きくなってきた。現政権が閣議決定した事業までもが、相次いで無駄と判定される始末である。

この混乱は、ICT（情報通信技術）関連の予算にも、大きく陰を落としてきた。民主党政権下で原口一博前総務大臣が在任時に強く推し進めようとしていた ICT 関連事業や IT 戦略本部（首相が本部長）が推進すると決めた ICT 事業も、次々と廃止や縮小と判定されてしまった。

例えば、新 ICT 活用サービス創出支援（次世代送電網—スマートグリッドの研究関連費ほか）や、新 ICT 海外展開の推進（国内観光地などを海外に情報発信する事業）、フューチャースクール推進事業（全国の小学校に携帯パソコンを配備）など。

この結果、原口前大臣や政務三役が事業仕分けを強く批判する始末になり、政権内部の足並みの乱れを表面化させる結果になってしまった。民主党議員だけでなく国民の多くも、公開の場で身内同士が批判しあうという前代未聞の「仕分け劇場」に、幻滅を抱いたのである。

今回の事業仕分けでの一番の問題は、民主党政権が科学技術や IT に関する基本政策を持っていなかった点と、事業仕分け中の主要閣僚の人事交代にある。3回の事業仕分けの間に、最高責任者である行政刷新担当大臣は毎回交代しており、ICT を担当する総務大臣も、原口一博から片山善博へと交代している。

事業仕分けの経緯

今回の民主党政権による事業仕分けの成果はともかく、筆者は、事業仕分けが行われたこと自体に、歴史的な意義があったと思っている。国民にとってこれまでブラックボックスであった予算化のプロセスが、公の場に曝されたからである。

そもそも、事業仕分けはどのような経緯でスタートし、今日に至ったのかについて、知らない人が多いのではないだろうか。ここで、その歴史を簡単に振り返っておくことにしたい。

事業仕分けの始まりは、国レベルではなく、地方自身体レベルにおいてであった。スタートは、2002年4月である。岐阜県知事の呼びかけで「国と地方の税制を考える会」（当初は、12県知事）が発足し、この会の主導で、各地の地方自治体での事業仕分けが行われることになった。2002年から2008年までの7年間に、26の自治体で28回行われている（「シンクタンク「構想日本」の資料」）。

地方自治体による事業仕分けの直接のきっかけは、2002年4月に施行された地方分権推進一括法である。この法律により、地方自治体自らが自主財源を確保し、自主的かつ自立的な地域経営を行うことが、待ったなしの緊急課題になったのである。

この事業仕分けを仕掛けたのが、NPOのシンクタンク「構想日本」（1997年設立）である。「構想日本」代表の加藤秀樹は、元大蔵省官僚であり、「政治家でも官僚でもない」立場から、国家財政の立て直しのための政策実現を図ろうとしてシンクタンクを立ち上げた。その方策として提言したのが、事業仕分けという手法であり、設立5年目にして実現したという訳である。

国レベルの事業仕分けのきっかけは、2005年9月の総選挙における、民主党と公明党によるマニフェストで取り上げられたことによる。しかし、この総選挙では、自民党の圧倒的勝利という結果に終わり、第三次小泉政権が誕生した。

小泉首相は、野党側が仕掛け事業仕分けを逆手にとって、2005年10月に、国による「事業仕分け」の実施を、国会の場で表明した。小渕政権以降の放漫財政に、この新しい手法を導入しようとしたのである。

小泉首相の指示を受けて設置されたのが、「与党財政改革・事業仕分けに関するプロジェクトチーム」である。この成果が、2006年5月に成立した「行政改革推進法」（正式には、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」）である。この中に、特別会計改革と公務員の総人件費改革において仕分けを実施することが、明記された。

しかし、この法制化の過程で、事業仕分けの柱である「公開で実施」の文言は、原案から削除され、最終的に「透明性の確保」についても、骨向きにされてしまった。この点、民主党政権による公開での事業仕分けは、一歩前進といってよい。

さて、自民党による実際の事業仕分けは、福田康夫政権（2007年9月～2008年9月）時代の最後に実施された。自民党「無駄遣い撲滅プロジェクトチーム」が、2008年6月に第一次提言を

行い、同年8月に文部科学省の「政策棚卸し」（事業仕分け）を実施した。これが、国レベルの事業仕分けの最初であったのである。

そして、2009年（平成21年）8月の衆議院議員総選挙で、民主党が圧勝して、今回の事業仕分けがスタートした。2009年9月に、閣議決定により内閣府に行政刷新会議が設置され、2009年11月に第一回の事業仕分けが実施されたという次第である。

科学技術予算という聖域にメス

第一回の事業仕分けで、その難しさが表面化したのが、次世代スーパーコンピュータ（以後、スパコン）予算の凍結であった。蓮舫議員の「世界1位を目指す理由は何ですか。2位じゃだめなんですか」発言（2009年11月13日）は、これ以降、マスコミに繰り返し取り上げられることになる。

この問題発言の翌日（11月14日）に、スパコンの計算速度を競う世界ランキング「TOP500」が発表された。中国の「天河1A」が1位、日本の「TSUBAME2.0」は、第4位であった。日本のスパコンの劣勢が、世間にクローズアップされたのである。

その2日後、日本の惑星探査機「はやぶさ」が、小惑星イトカワから約1500個の微粒子を地球に持ち帰るのに人類初めて成功したと伝えたニュース（11月16日）が報じられ、日本人の誰もが誇りに感じたのである。科学技術においても、世界初や世界一の獲得は大切なのである。

このスパコン予算はその後復活されることになるが、この事業仕分けの判定は、科学者やコンピュータ・メーカーに、衝撃をもたらした。これまで、スパコンは国家の基幹技術として、予算面で優遇されてきたからである。

この聖域にメスが入れられたことへの衝撃は、科学者らによる蓮舫議員への批判をみるだけでもわかる。ノーベル賞受賞者野依良治は「歴史という法廷に立つ覚悟ができていないのか」（自民党の文部科学部会、11月25日）、東京都の石原慎太郎知事は「全く文明工学的に白痴的な」（記者会見、11月27日）と、酷評したのである。

科学者らの反発に慌てて、鳩山政権のトップが、相次いで修正発言をせざるを得なかった。菅副総理・国家戦略担当相（科学技術担当相）は、11月22日のNHK番組で、その予算復活を表明した。鳩山首相も、11月25日に、削減などの厳しい判定が相次いだ科学技術予算に関し、判定の見直しに言及せざるを得なかった。

ちなみに、2010年度の科学技術関連の予算（2010年1月8日発表）は、2009年度当初予算に比べ、0.8%増の3兆5723億円であった。このうち科学技術予算の中核をなす科学技術振興費は、3.3%減の1兆3321億円で、1983年（昭和58年）以来27年ぶりに減額となったのである。

そもそも、今回、次世代スパコンが事業仕分けのやり玉に挙げられたのは、何故であろうか。この事業を推進する側に、コスト競争力の無さを始め色々な問題が発生しており、マスコミにも批判的に取り上げられていたのである。

文部省の大型先端技術プロジェクト予算の6割を占める総額1154億円の予算を獲得しておきながら、開発現場で混乱が生じていたこと自体に問題があったとあってよい。例えば、2010年5月には大手コンピュータ・メーカー2社が、突然、この次世代スパコン・プロジェクトからの撤退を表明するという異例の事態に陥っている。

他方、我が国のスパコン事業で大きな成果を挙げている事例もある。長崎大学と理化学研究所の若手研究者により開発された「DEGIMA（出島）」である。低価格で高性能のスパコンとして米電気電子学会の「ゴートン・ベル賞」（2010年11月25日）を受賞したのである。これは、2

年続けての受賞という快挙である。

「DEGIMA」は、毎秒 190 兆回という計算速度を実現し、開発費はわずか 3400 万円に過ぎない。数 10 億から数 100 億円のスパコンに比べて、価格性能比が抜群に高く、消費電力も世界最高水準である。

巨額な財政赤字をかかえた時代にあつて、我が国の科学技術予算も、価格性能比、投資対効果、コスト競争力などが、厳しく問われている。世界一を目指さなければいけない技術であっても、例外ではない。科学技術の推進体制の抜本的な見直しが、迫られているといつてよい。

IT 予算の無駄を繰り返さない為に

見直しを迫られているのは、科学技術予算だけではない。2001 年 1 月よりスタートした e-Japan 戦略による電子政府・電子自治体推進の見直しも、急務になっているのである。

「世界一便利で効率的な電子政府の実現を目指す」をキャッチフレーズにして、電子政府・電子自治体のための IT 予算では、この 10 年間にわたり多額の無駄使いが放置され、財政赤字を拡大させる一因となってきたのである。

その代表が、各省庁や全国の自治体で推進されてきた「電子申請システム」の無駄である。今回の事業仕分けでも、第一回目に取り上げられた。それは、財務省の電子申請システムであり、費用対効果が悪いとして、廃止と判定された。

この電子申請システムは、インターネットを通じてたばこ販売の許可申請などができるもので、2008 年度の申請件数は 61 件とほとんど利用されていなかった。会計検査院の指摘もあり、財務省自身も廃止する方針を、既に決めていたのである。

総務省も、2009 年 12 月に、政府の行政刷新会議が扱わなかったものを中心に、独自に事業仕分けを行い、インターネット経由で行政手続きをする電子申請システム（要求額 1 億 5800 万円）の廃止を決めている。

各省庁や自治体の電子申請システムの無駄については、前々から問題になっていた。IT 戦略本部もこれを放置できず、2007 年 8 月に電子政府評価委員会を設置し、電子政府のプロジェクト全体を見直すことにしたのである。

この委員会の役割は、「各府省における業務・システムの最適化、申請・届出等手続におけるオンライン利用促進等電子政府に係る施策の推進等に関し、費用対効果の観点も含め厳正な審査・評価等を行う」と、同ウェブサイトに書かれてある。

2008 年度の同報告書による電子申請システムのワースト 3 をみると、文部科学省の申請システム（年間利用件数は 5 件、年間運用経費の 1 億 4074 万円）、国家公安委員会・警察庁の申請システム（5 件で 2495 万円）、防衛省の申請システム（9 件で 3071 万円）となっている。

このように、電子申請システムの無駄の実態は明らかにされたが、放置されてきたのが実情であった。あまりの無駄の大きさにより、既に廃止された電子申請システムも少なくない。

たとえば、2004 年の 3 月にスタートした外務省の「パスポート申請システム」である。予算の総額は 30 億円を上回っていたにもかかわらず、当初 2 年間の利用は 133 件に留まっていた。財務省の強い要請で、2006 年度をもって廃止されている。

2009 年 7 月に、麻生首相のもとで「i-Japan 戦略 2015」が決定され、スタートしている。2001 年 1 月の e-Japan 戦略の焼き直しである。電子政府事業の失敗の繰り返しにならないよう、今後、国民目線による公開での事業仕分けが、i-Japan 戦略 2015 の各事業に対して、行われる必要がある。(TadaakiNEMOTO)